

### 最高のメンタルケアは「希望」

被災地で今後ますます重要になってくるメンタルケアの問題。

これは、ライフラインの復旧や仮設住宅の建設と同じくらいの重要度で考えていかなければならない問題です。通常のメンタルクリニックのように、抗うつ剤を処方して終わり、というわけにはいきませんし、対象となる方々の規模も違います。

それではいったい、被災者にとって最良のメンタルケアとはなんなのでしょう？

私は「希望」だと思います。

人間にとって、いまこの瞬間が苦しいとか悲しいとかというのは、それほど大きな問題ではありません。

人間が生きていくために必要なもの、それは「きつとよくなる」という明日への思いであり、「明日は今日よりもよくなるんだ」という確信なのです。

明日への希望さえあれば、人間はどんなに苦しい環境でも前を向いて力強く生きていくことができます。たとえば術後のリハビリもそうですし、国や企業の再建だって同じことが言えるでしょう。

被災者に「希望」を持つていただくこと。

心から「明日は今日よりもよくなるんだ」と思えるだけの復興プランを、一刻も早く提示すること。そして被災者の「援助してもらおう」という受け身の状況を、「自らの足で立ち上がる」という状況に変えること。すなわち、仕事や社会的役割を持つていただくこと。そこそが最高のメンタルケアにつながるのです。

しかし残念なことに、政府はまともな復興プランを示すことさえできていません。

せいぜい聞こえてくるのは、防潮堤をこれまで以上に高くするとか高台に家を建てるとか、いまだに被災者たちの「生活」や「いかに生きるか？」が見えてこない、重厚長大なハード面の話ばかりです。

被災地の復興は、被災者の「心の復興」とつながっています。

いま私が、医療を中心とした復興プランの実現に向けて動いているのは、まさにそのためなのです。

## 第2章 コンクリートの復興に未来はあるか？

## 復興とは「明日への投資」

いったい、この震災の復興にはどれだけのお金がかかるのか。

この瓦礫の山がなくなり、人々の生活が元に戻るのにどれだけの年月が必要なのか。

被害規模の大きさはテレビを通じて也十分に伝わってくると思いますが、実際に被災地に足を運んで、自分の周囲360度に瓦礫の山が積み上げられている現場に立ったとき、誰もが呆然として言葉を失います。

しかも、これが被災した東北3県の沿岸部すべてで見られた光景なのです。

関東地方にお住まいの方なら、ちょうど千葉から静岡あたりまで延々と津波被害が続いている様子を想像していただくといいでしょう。その規模は、被災地を車で回ってみないとなかなかわかりません。

今回の震災の被害額について、政府は最大25兆円、少なくとも16兆円になるとの試算を出しています（「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」／内閣府）。

これは損壊した道路や設備など、直接的な被害のみを算出したもので、たとえば福島第一原子力発電所事故関連の被害額などは含まれていません。ちなみに、阪神・淡路大震災での

被害総額は約10兆円でした。

原発事故関連を含まない被害額だけでも最大25兆円ですから、最終的な復興費用がどれくらいになるかはまったく想像が付きません。トータルで考えると、数十兆円単位のお金が必要になることは間違いないでしょう。

それでは、そのお金をどこから捻出ねんしゅつするか。おそらくは復興債と増税が中心であり、最終的には私たち一人ひとりの税金によつて補われます。

これは私がかねがね主張していることですが、税金とは国に取られるものでもなければ、国にプレゼントするものでもありません。

民主主義国家における税金とは、国に対する「出資」だというのが私の意見です。構造的に言えば、株式会社に出資するのとまったく同じだと思つてください。

自分が出資したお金を、政治家や官僚がどう使っているのか。そしてしっかりと利益をあげて、国民に「幸せという配当」を出しているのか。

出資者という視点で考えれば、政治や税金の使い道についての見方が大きく変わるはずだと思ひます。

かつて昭和の時代に「日本株式会社」という言葉が流行したことがありましたが、まさに首相とは最高経営責任者であり、内閣とは取締役会であり、業績悪化が続くようであれば株主である国民から経営責任を問われてしかるべきなのです。

これは、復興事業でもまったく同じ構造だと思えます。

復興とは、施<sup>はた</sup>しではありません。あくまでも収益をあげ、回収の見込める「明日への投資」でなければなりません。

ところが、国は投資だと考えず、単なる施<sup>はた</sup>しのように思っています。

要するに、政治家や官僚、有識者たちが議論している復興とは、回収もなにも考慮しない施<sup>はた</sup>しとしての復興であり、ODA（政府開発援助）のようなものなのです。

ODAのようにお金を落とし、大規模公共事業でゼネコンを潤<sup>うるが</sup>わせる。むしろ、近年減少傾向にあった公共事業を堂々と復活させる大義名分ができたと、ほくそ笑んでいる関係者までするかもしれません。

しかし、多くの公共事業がそうであったように、それではゼネコンが短期的に潤うだけで町はほどなくさびれていきます。

私の言う「投資」とは、そこに産業を興し、雇用を生んで、長い時間をかけて地元経済を

復興させていくことです。潤うのはゼネコンではなく、地元住民であること。それが達成できないようであれば、真の復興はありえません。

「施しからはなにも生まれない」

これまで私は、医療立国プロジェクトを進行中のカンボジアをはじめ、たくさんの開発途上国を回り、ODAや寄付の実態を自分の目で確かめてきました。各国の政府関係者はもちろんのこと、現地にも暮らす人々からも率直な意見を聞いてきました。

その経験から思い知らされたのは「施しからはなにも生まれない」という現実です。施しは、それを受ける人の「意欲」を簡単に削ぎます。

たとえばアジアやアフリカの貧しい人々に食料を援助した場合、最初は感謝してくれます。ところが、少しずつ援助されることを当たり前だと思ってしまうようになり、最終的には援助のみを頼りにした生活になってしまいます。

そして援助が途絶えても自ら働こうとはせず、「どうして援助してくれないんだ？」というところで思考がストップしてしまふのです。これでは穴の空いたバケツに水を注いでいるようなもので、なんら貧困問題や飢えの解決にはつながりません。

もちろん、私は東北の被災地にいる方々がそうなると言っているのではなく、施しという緊急避難的な行為が持つ危険性を指摘しているのです。

それでは、どうして施しは意欲を削ぎ、根本的な解決につながらないのでしょうか？

どうすれば支援の成果が地元へ根付き、芽を出すようになるのでしょうか？

私の答えは簡単です。

すべての施しには、人としての「尊厳」が抜け落ちていきます。尊厳なきところに、意欲は生まれません。

自分が社会の役に立っているという貢献感、自分が誰かに必要とされているという充足感、自分は自らの足で立っているんだという自尊心、これら人としての尊厳が施しには足りず、人々の意欲を削いでしまうのです。

人間にとっての尊厳がいかに大切であるかについては、私たちも高齢者医療、認知症や後遺症のリハビリ、精神科でのメンタルケア、あるいはカンボジアでの医療立国プロジェクトなどのすべてで経験してきました。

もつともこれは、企業経営でも同じでしょう。従業員・人ひとりの尊厳を保つこそ、社内には活気が生まれるのではないのでしょうか。



その意味において、ODA型の復興、施しとしての復興は絶対にやってはならないことですし、なんと少しでも食い止めなければなりません。

ODA型の復興に数十兆円規模の資金を注ぎ込んだら、東北地方はおろか、この国の将来はますます危あやうくなつてしまいます。いまの日本に、それだけの体力がないことは誰もがわかつていることでしょう。

そこで私は、これまで年金暮らしをされてきたおじいさん、おばあさんであっても、なんらかの社会的な役割を担になってもらい、できれば仕事を持ってもらい、地域の復興に参加していただきたいと思っています。

どんな小さなことでもかまいません。ちょっととした畑仕事でも、裁縫さいほうなどでもけっこうです。持続的な復興に欠かせないのは「誰かにしてもらおう」ことではなく、「自分の手で復興している」という手応えであり、尊厳なのです。

尊厳なき施しの復興から、住民参加型の復興へ。

この視点を忘れた瞬間、数十兆円の復興事業は、ただ規模を大きくしただけのODA的公共事業に成り下がってしまうでしょう。

そこに明日への希望がないことは、言うまでもありません。

物資よりも現金を支給せよ

高齢者ばかりの避難所に、乳幼児用物資や生理用品があふれている。なのに下着や石鹸、シャンプー、歯ブラシは不足している。

支援する側と支援を受ける側との間に、明らかな需給ギャップがある。支援をめぐり、大きなムダが生まれつつある。

この問題の根底にあるのは、まさに「施し」の意識であり、そこに付随する恵しき平等主義だと思えます。

あるとき、こんな話を耳にしました。震災発生後の初期段階で、50人の被災者に対して98個のおにぎりが集まった。

ところが行政はこれを配らない。曰く、100個集まれば全員に2個ずつ配れる。ここで配ってしまえば、1個しかもらえない人が出てしまう。だから100個集まるまで配らないというのです。

1個ずつでもいいから配ればいい。2個ももらえる人と1個しかもらえない人が出たつてか

まわらない。そんな常識的な判断さえできない、いかにも日本的な悲しき平等主義を象徴するエピソードではないでしょうか。

これはほんの一例ですが、こうした対応の背後にあるのは平等主義でもなんでもありません。ただ責任を取ろうとせず、誰かから責任を追及されることはやろうとしないだけの話で、中央政府を含め、そんなリーダーたちの弱腰な態度が悪しき平等主義をばびこらせているのです。

今回の被災者支援の需給ギャップについて、私の解決策は簡単です。

物資を配ろうとしたから、需要と供給が噛み合わなかった。だったら現金を配ってしまえばいいのです。

1人あたり3万円分の物資を配るくらいなら、そのまま3万円を渡せばいい。そして自分たちが本当に必要としているもの、いますぐほしいものを自由に選んで買ってもらえばいい。現物支給はガソリンだけにして、避難所の車で買いに行ってもらおう。こうすれば需給ギャップも生まれえないし、なによりも地元商店が潤い、経済が回り始めます。すなわち、「施し」に終わらず「投資」になるわけです。

現金を配るという意見に対して、なんとなく拒否反応を示す人はいるでしょう。

しかし、そこに「なんとなく」以上の正当な理由があるでしょうか？

そして「なんとなく」という空気が、震災からしばらくの自粛ムードを生み出してしまったのではないのでしょうか。

自分たちになにが必要なのか、いちばんよくわかつていたのは被災者本人です。だとすれば、現金を支給して自分に必要なものを買ってもらうことがいちばんだと私は思います。使えない道のない物資を送り続けたところで被災地は困るだけです、支援する側も疲弊していくだけです。

事実、私たちが被災地入りしたときにも、「全財産を津波に流されてしまった。食料や毛布などの物資もありがたいが、これから生活を立て直していくためのお金を支援してほしい」と訴える被災者の方々がたくさんおられました。食料や衣類だけでなく、現金もまた「生きるための必需品」なのです。

防潮堤で「生活」はよみがえるか

震災から一カ月あまりが過ぎた4月14日、総理大臣の諮問しもんを受けて設置された「東日本大震災復興構想会議」の第一回会合が開かれました。大学関係者や都市工学の専門家、建築家

に県知事など、合計16人からなる有識者会議です。

そこで示されたこの会議の基本方針の中に「単なる復興でなく、創造的復興を期す」という、なかなか立派な文言がありました。しかし、その中身を見てみると次の通りです。

「もう一度津波にさらわれる家と街の再建に終わってはならない」

「高台に住宅・学校・病院等を、港や漁業などの拠点は5階建以上の強いビルを、避難できる丘の公園を、瓦礫を活用してつくる」

これのどかが「創造的」復興なのか、理解に苦しむとしか言いようがありません。しかも驚いたことに、この基本方針の中には地元の産業や経済に触れた文言がひとつも見当たりません。「震災復興税」なるものの存在は取り上げられているにもかかわらず、です。

どうしてこんな漠とした構想しか出てこなかったのか？

結局のところ、有識者たちは被災地を映像と紙資料とでしか見ていないのでしよう。

激しい津波の映像だけを見ると、被災者は津波によって「モノ」を失ったのだと思つてしまいがちです。住居を失い、車を失い、町を失ったのだと。だからこそ防潮堤をつくれ、高台に家を建てろ、鉄筋コンクリートのビルを建てろ、といったハード面の議論になつてしまいがちなのです。

たしかに、高台に家を建てるのは目に見えるわかりやすい復興の姿かもしれません。

高い防潮堤ができ、頑丈で新しいビルが立ち並ぶようになれば、いかにも被災地が生まれ変わったかのように見えます。一面瓦礫の山だった被災地がここまで復活したのだと、世界中の人たちが驚いてくれるでしょう。

しかし、被災者が失ったのは住居や車などの「モノ」ではありません。

モノを含めた「生活」、あるいは生きる術<sup>術</sup>を根こそぎ失ってしまったのです。家族を失った方も大勢いますし、仕事だつて失われています。明日を生きていく希望さえも失われようとしているのが、被災地の現状です。

とくに東北地方沿岸部では漁業やその関連産業を生業としていた住民が多く、住居と生活基盤がほとんど一体化していました。その両方をいっぺんに失ったわけです。これは都市型災害だった阪神・淡路大震災との大きな違いです。

そこにODAのようにして住居や防潮堤だけを持ち込んでも、本質的な復興にはなるはずもないでしょう。必要なのはハード面の議論ではなく、被災者の生活そのものを復興するソフト面の議論なのです。

私は、高台に家を建てるなど言っているわけではありません。防潮堤だつて高くするに越

したことはないでしょう。耐震性に優れた防災都市をつくるのも、やれるのであれば大いにやればよいと思つています。とくに住居に関しては、高台に集合住宅を建てていく以外にないでしょう。

私が危惧しているのは、たとえば高台に家を建てる場合、それが津波から「家」を守るためなのか、それとも人々の「生活」を守るためなのか、という議論が抜け落ちていないか、ということ です。

もしも生活を守るためであれば、当然地元の産業をどう立て直していくかという議論もセツトで考えなければなりません。地域のコミュニティは保たれるのか、若者が都会に出ていって過疎化してしまわないか、コンクリートの建物だけが立ち並ぶゴーストタウンにならないか、考えるべきことは山のように出てくるはず です。

高台に家を建てるのが復興なのではありません。護岸工事が復興なのではありません。真の復興とは、専門家による都市設計ありきではなく、被災者の人生設計・生活設計ありきで議論されるべき問題なのです。

ハード面の都市設計は、その後でしか議論できないのではないのでしょうか。

## 議論の遅れが「復旧」を生む

「東北地方を復旧に終わらせてはいけない。めざすべきは復興なのだ」

これは今回の震災復興について、決まり文句のように語られてきた言葉です。

復旧とは町を元の姿に戻すこと、復興とは新しい町をつくりあげること、二度とこのような悲劇に見舞われないように、まったく新しい防災都市をつくっていかないとはいけない、といった意味なのでしょう。

たしかに、このまま被災地を元の姿に復旧させても意味がありません。東北地方の将来を考え、これまでできなかった大規模な改革に着手するよい機会だととらえ、中長期的なプランに基づいた復興の姿を模索していくべきです。

しかし、被災地に暮らす住民の方々からすると、悠長な議論を待つ時間的余裕がないこともまた、頭に入れておかなければなりません。実際に被災地の方々と意見交換してみると、多くの方が「国がなにをしてくれるかわからないし、国の議論にも興味がない。市町村レベルでも具体的な復興ビジョンが見えてこないし、自分たちの手でやるしかない」と語っておられました。支援を申し出るさまざまな団体に対しても、「数年後のビジョンだけでなく、



いまなにができるのかを教えてほしい」と訴えていました。目の前の「生活」は、有識者の議論など待つてくれなさいのです。

目の前の「生活」とはなにか？

第一にくるのが電気、水道、ガスといったライフラインです。

被災地ではライフラインの復旧が急ピッチで進んでいます。たとえば電気の場合、地震や津波で倒れてしまった電柱を立て直し、新たに電線を引いて、停電してしまっていた避難所や病院、各家庭に電気が通るようにしています。まさに住民の「生活」を守るための、懸命な努力です。

ところが、その電柱がどこに立てられているかという点、基本的には「かつて電柱があった場所」です。津波ですべてが流され、一面が更地さらかになつたような場所にも、かつての道路に沿そって電柱が立てられています。

これはまさに「復旧」にほかなりません。

今後、国が立派な都市設計に基づく「復興」プランをまとめあげたとき、電柱が邪魔になつてしまう可能性は大いに考えられます。国の議論が遅れるほど現場レベルの「復旧」は進み、壮大なギャップを生んでしまうのです。

## 復興は未来モデルを創造すること

復興を議論している政治家や有識者の頭は、いまだに過去の常識に縛しばられています。いま大切なのは、東北の復興はもちろんのこと、あの悲劇を乗り越えた先に私たち日本人の新しい未来を創造するようなモデルを示していくことだと私は考えています。

たとえば、被災地の多くは自家用車を足とする自動車社会です。都会のように地下鉄をはじめとする鉄道網が整備されているわけではありません。そして今後も、鉄道ではなく、自動車中心の社会であることは変わらないでしょう。

一方で、世界の自動車業界ではエコロジ化、具体的には電気自動車化のトレンドが顕著になっていきます。日本の自動車産業が生き残っていくには、世界に先んじて電気自動車の開発を進め、その技術力を知らしめていかなければなりません。また、本格的な電気自動車社会実現のカギを握る充電スタンドの普及にも、全国レベルでの取り組みが必要になります。おそらく今後数十年のうちに、そうなるはずです。

だとすれば、被災地の電気自動車化に向けたインフラ整備を推進していくことも、大きな検討材料になるでしょう。

将来ムダになるであろう大型ガソリンスタンドを再建するのではなく、スーパーやコンビニエンスストアの駐車場に小さな充電スタンドを設置する。もちろん日常的な充電は、家庭の電源でまかなう。もともと現地では、近所を移動する足としてのニーズが中心であり、現時点でスピードや走行距離に多少の難があってもさほど支障はないと思われれます。

震災当時のニュース映像でも見られたように、沿岸部の車は大半が流され、使いものにならなくなつてしまいました。これから生活を再建していくにあつて、地元住民は車の買い換えを迫られます。このとき、政府が電気自動車の購入に補助金を出して、充電スタンドを整備し、東北地方を電気自動車のモデル都市にする――。

たったこれだけでも、多くの人は「エコを考えた新しい町づくり」と受け止めるかもしれませんが。残念ながら、既存の政治家や有識者の発想力や実行力では、これすらも実現できないかもしれません。しかし、これでは全然足りません。まだまだ、以前の生活を前提として、形を変えただけの復旧にすぎないからです。本音を言えば、私はもつと大胆なことを実行すべきだ、と考えています。

それは、東北地方をスマートグリッド（次世代送電網）の実験都市にすべき――という構想です。

これは、アメリカを中心に世界中で取り組みが進みつつあるまったく新しい仕組みですが、実現すれば、従来のように電力会社が大規模な発電所で大きな電力を作り出し、一方的に送り出すのではなく、ネットワークで結ばれた送電網で電力会社、企業、家庭がつながることになります。

するとどうなるか。

ネットワークを通して双方向でつながること、各家庭で太陽光などの自然エネルギーを使って発電し、余った電気をスムーズに電力会社に売ることができるようになります。また、家庭、企業、地域がネットワークでつながること、地域全体で必要ときに必要な電力を取り出すことができるようになります。さらに、電力会社は需要と供給をネット管理し、これまでのような電力のロスがない効率的な送電と電気の相互融通が可能になります。ネットワークに障害が発生した場合も、ただちにその場所を特定するとともに、電力は違うルートを通すようにして、被害を最小限に抑えることが可能です。

スマートグリッドとは、既存の技術やインフラ整備をアップデートするようなものではありません。私たちのライフスタイルを根本から変えるようなまったく新しい技術・概念の総称です。